

(単位:千円)

# 令和3年度 決算状況

市区町村コード	122157	市区町村型	Ⅱ-1
市区町村名	旭市	R3普通交付税種地区分	I1

番号	13
----	----

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造				
国勢調査	2年	63,745人	130.45 km <sup>2</sup>	488.7人	2年国調	5,145人	区分	第1次	第2次	第3次
	27年	66,586人			27年国調	-人		5,446人	7,635人	18,527人
	増減率	△4.3%			S40.4.1以降の合併等の状況		就業人口	2年国調	17.2%	24.2%
4.1.1	64,009人	平17.7.1旭市、海上町、飯岡町、干潟町の新設合併		27年国調	6,207人	8,230人		19,454人		
住民基本台帳	3.1.1	64,689人				18.3%	24.3%	57.4%		
	増減率	△1.1%								
区分		令和3年度	令和2年度	増減額	対R2増減率	区分		財政指標等		
1.	歳入総額①	37,907,359	48,580,517	△10,673,158	△22.0%	財政力指数		0.49		
2.	歳出総額②	35,852,878	45,576,459	△9,723,581	△21.3	実質収支比率		8.8%		
3.	差引(形式収支)(①-②)③	2,054,481	3,004,058	△949,577	△31.6	経常収支比率		91.2%		
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	418,138	1,004,846	△586,708	△58.4	積立金現在高		15,919,727		
5.	実質収支(③-④)⑤	1,636,343	1,999,212	△362,869	△18.2	うち財政調整基金		9,201,574		
6.	単年度収支⑥	△362,869	154,405	△517,274		地方債現在高		33,642,687		
7.	積立金⑦	37,134	564,726	△527,592	△93.4	債務負担行為支出予定額		2,782,919		
8.	繰上償還金⑧	0	0	0	-	健全化判断比率				
9.	積立金取崩し額⑨	459,771	520,000	△60,229	△11.6	実質赤字比率		-%		
10.	実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)	△785,506	199,131	△984,637		連結実質赤字比率		-%		
基準財政需要額				15,666,895		実質公債費比率		8.9%		
基準財政収入額				7,444,861		将来負担比率		-%		
標準財政規模				18,557,836		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額				1,002,086		第三セクター等名		R3年度末の債務保証額又は損失補償額		

## 地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	8,604,915	8,294,579	310,336	585,061	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	75,678	65,921	9,757	7,100	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	5,474,903	5,257,151	217,752	872,779	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	15,096	15,096	0	14,642	-
後期高齢者医療事業	事	745,273	734,055	11,218	209,242	-
水道事業	企適	1,517,695	1,245,661	272,034	91,041	-
公共下水道事業	企適	535,978	517,614	18,364	379,703	-
農業集落排水事業	企適	65,236	60,098	5,138	37,995	-
病院事業債管理特別会計(清算分)	—	1,638,333	1,638,333	0	0	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、令和3年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号	13
市町村名	旭市
市町村類型	Ⅱ-1

歳入					性質別歳出				
区分	決算額	構成比	対R2増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対R2増減率	経常的経費充当一般財源等
地方税	7,605,469	20.1%	△ 2.1%	7,352,664	人件費	5,821,902	16.2%	1.6%	4,733,235
地方譲与税	342,132	0.9	1.6	342,132	うち職員給	3,387,990	9.4	0.7	
利子割交付金	5,104	0.0	△ 16.3	5,104	扶助費	6,610,796	18.4	28.3	1,770,053
配当割交付金	52,601	0.1	44.0	52,601	公債費	3,727,943	10.4	7.2	3,224,546
株式等譲渡所得割交付金	66,247	0.2	48.9	66,247	元利償還金	3,615,208	10.1	7.7	3,120,202
分離課税所得割交付金	0	0.0	-	0	元金	112,735	0.3	△ 6.0	104,344
地方消費税交付金	1,572,019	4.1	7.9	1,572,019	一時借入金利息	0	0.0	-	0
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	-	0	義務的経費小計	16,160,641	45.1	12.5	9,727,834
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0	物件費	3,625,585	10.1	△ 6.4	2,370,856
自動車取得税交付金	0	0.0	皆減	0	維持補修費	139,157	0.4	22.4	101,847
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	補助費等	6,433,880	17.9	△ 61.9	2,680,950
自動車税環境性能割交付金	44,168	0.1	5.4	44,168	うち一部事務組合に対するもの	560,130	1.6	△ 89.1	
法人事業税交付金	92,086	0.2	134.1	92,086	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	0	0.0	-	0
地方特例交付金等	119,207	0.3	63.7	115,872	経常的繰出金	2,205,631	6.2	3.7	1,729,462
地方交付税	9,226,935	24.3	△ 26.0	8,224,189	経常的経費小計	28,564,894	79.7	△ 23.6	16,610,949
内訳					投資的経費のうち人件費	90,883	0.3	△ 13.0	
普通	8,224,189	21.7	6.5		普通建設事業費	3,689,768	10.3	△ 47.2	
特別	998,421	2.6	8.6		補助	1,368,155	3.8	△ 38.4	
震災復興特別	4,325	0.0	△ 99.9		単独	2,243,017	6.3	△ 52.3	
一般財源計	19,125,968	50.5	△ 14.1	17,867,082	内訳				
交通安全対策特別交付金	9,604	0.0	△ 2.7	9,604	国直轄事業負担金	0	0.0	-	
分担金及び負担金	89,613	0.2	20.6	0	県営事業負担金	78,596	0.2	15.6	
使用料	196,191	0.5	5.6	25,581	災害復旧事業費	0	0.0	皆減	
手数料	141,240	0.4	△ 52.0	20	失業対策事業費	0	0.0	-	
国庫支出金	5,940,830	15.7	△ 46.7		投資的経費小計	3,689,768	10.3	△ 47.4	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	-	0	積立金	2,898,865	8.1	337.3	
都道府県支出金	1,954,517	5.2	△ 24.3		投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	667,400	1.9	47.4	
財産収入	82,795	0.2	62.8	13,650	繰出金(経常的なものを除く)	31,951	0.1	△ 57.3	
寄附金	106,120	0.3	43.0		前年度繰上充用金	0	0.0	-	
繰入金	3,029,218	8.0	40.5	0	合計	35,852,878	100.0	△ 21.3	
繰越金	3,004,058	7.9	19.1		うち東日本大震災分	370,650	1.0	△ 93.2	
諸収入	1,674,705	4.4	12.2	1,083					
地方債	2,552,500	6.7	△ 55.4						
うち減収補償特別分	0	0.0	-						
うち猶予特別債	0	0.0	-						
うち臨時財政対策債	300,000	0.8	50.0						
合計	37,907,359	100.0	△ 22.0	17,917,020					
うち東日本大震災分	370,650	1.0	△ 93.5						

市町村税					目的別歳出				
区分	決算額	構成比	対R2増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対R2増減率	
市町村民税	3,508,764	46.1%	△ 2.7%	27,538	議会費	196,095	0.5%	2.9%	
所得割	2,998,917	39.4	△ 1.2	0	総務費	7,645,002	21.3	△ 46.8	
法人税割	234,049	3.1	△ 19.4	27,538	民生費	10,452,523	29.2	15.3	
固定資産税	3,055,100	40.2	△ 3.0	0	衛生費	5,263,593	14.7	△ 44.3	
土地	869,040	11.4	1.3	0	労働費	963	0.0	△ 4.8	
家屋	1,557,582	20.5	△ 4.9	0	農林水産業費	1,178,622	3.3	△ 40.1	
償却資産	625,593	8.2	△ 3.8	0	商工費	456,264	1.3	△ 24.2	
その他	1,041,605	13.7	2.7	0	土木費	2,866,031	8.0	18.6	
合計	7,605,469	100.0	△ 2.1	27,538	消防費	1,214,853	3.4	11.0	
国民健康保険税(料)	1,882,991		△ 2.5		教育費	2,850,989	8.0	△ 2.3	
徴収率					災害復旧費	0	0.0	皆減	
区分	現年課税分	滞納繰越分	合計		公債費	3,727,943	10.4	7.2	
市町村民税	98.6%	27.6%	95.1%		諸支出金	0	0.0	-	
市町村民税	98.8	36.0	96.6		前年度繰上充用金	0	0.0	-	
固定資産税	98.3	23.3	93.0		合計	35,852,878	100.0	△ 21.3	
国民健康保険税(料)	94.7	33.6	87.2						

大規模事業の状況							
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳			
		R3決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
生涯活躍のまち形成事業	H27~	1,144,571	1,065,640	24,736	0	973,682	146,153
飯岡海上連絡道三川蛇園線整備事業	H21~R6	3,333,222	569,454	1,135,316	1,981,200	0	216,706
サッカー場整備事業	R2~R4	442,751	225,702	0	367,600	38,400	36,751

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。  
注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。